

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

第7期（決算日：2021年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る6月14日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年6月14日)	8,456	0	2.1	149,466.26	△ 0.5	94.9	—	312
4期(2019年12月16日)	9,481	0	12.1	164,119.39	9.8	96.1	—	342
5期(2020年6月15日)	8,920	0	△ 5.9	149,429.61	△ 9.0	94.7	—	320
6期(2020年12月14日)	10,839	700	29.4	186,368.08	24.7	96.5	—	368
7期(2021年6月14日)	11,234	1,000	12.9	215,274.71	15.5	97.2	—	389

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300 i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年12月14日	円 10,839	% —	186,368.08	% —	% 96.5	% —
12月末	10,921	0.8	184,503.89	△ 1.0	94.2	—
2021年1月末	11,873	9.5	201,410.31	8.1	95.3	—
2月末	12,434	14.7	212,615.10	14.1	93.8	—
3月末	12,077	11.4	212,377.40	14.0	93.0	—
4月末	12,283	13.3	214,954.70	15.3	94.4	—
5月末	12,159	12.2	213,889.37	14.8	94.2	—
(期 末) 2021年6月14日	12,234	12.9	215,274.71	15.5	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2020年12月15日～2021年6月14日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	10,839円
第7期末	11,234円
既払分配金	1,000円
騰落率	12.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.5%）を2.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACや韓国のKAKAO CORPなどの株価が上昇したことや、アジア諸国・地域の通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第7期：2020年12月15日～2021年6月14日

投資環境について

▶ 株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は上昇しました。

米国において追加経済対策が公表されたことや、各国における新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴う経済正常化に対する期待感が高まったことなどから上昇しました。その後も、米国金利上昇や中国における金融正常化、インドでの

新型コロナウイルス感染再拡大などが懸念されて下落する局面があったものの、米国金利上昇が一服したことや新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどを背景に上昇基調を維持しました。

▶ 為替市況

アジア諸国・地域の通貨は、円に対して上昇しました。

アジア諸国・地域の通貨は、台湾ドルやフィリピンペソなどが円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースやデータセンターなどの新しい産業で活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

国別では中国などをオーバーウェイト、香港などをアンダーウェイトとしました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50

銘柄程度で推移させ、期末は45銘柄としました。
 主な売買銘柄は、中国のHANGZHOU

HIKVISION DIGITAL-Aなどを全売却した一方、新規銘柄の組入は実施しませんでした。

当投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

基準価額は、期首に比べ12.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（15.5%）を2.6%下回りました。

主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

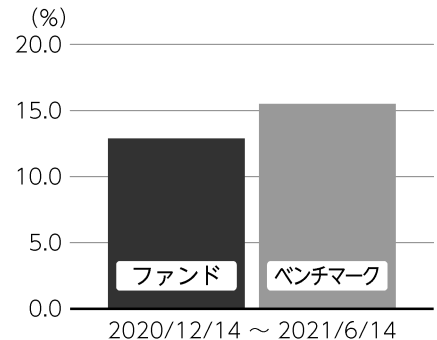
プラス要因

韓国のKAKAO CORPや中国のWUXI BIOLOGICS CAYMAN INCなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

マイナス要因

中国のNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRや中国のGDS HOLDINGS LTD - ADRなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期 2020年12月15日～2021年6月14日
当期分配金（対基準価額比率）	1,000 (8.174%)
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,301

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより世界景気の回復が進む中、

中国政府は景気をサポートする姿勢を維持する一方、その他のアジア諸国でも、緩和的な金融政策や景気刺激策など政府による景気下支えに向けた動きが続いています。また、電気自動車（EV）やEコマースなどの需要が堅調な伸びを示しており、イノベーション分野での成長機会の増加も期待されています。これらを背景に、企業業績は改善基調を維持していくものと考えており、米国などによる中国企業への締め付け強化や世界各地での新型コロナウイルス感染再拡大による需要の落ち込みなどが波乱要因として残るものの、アジア株式市況は中長期的に堅調に推移するものと考えています。株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

2020年12月15日～2021年6月14日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	95	0.795	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.019)	
(d) その他費用	18	0.154	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.151)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	118	0.994	

期中の平均基準価額は、11,960円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

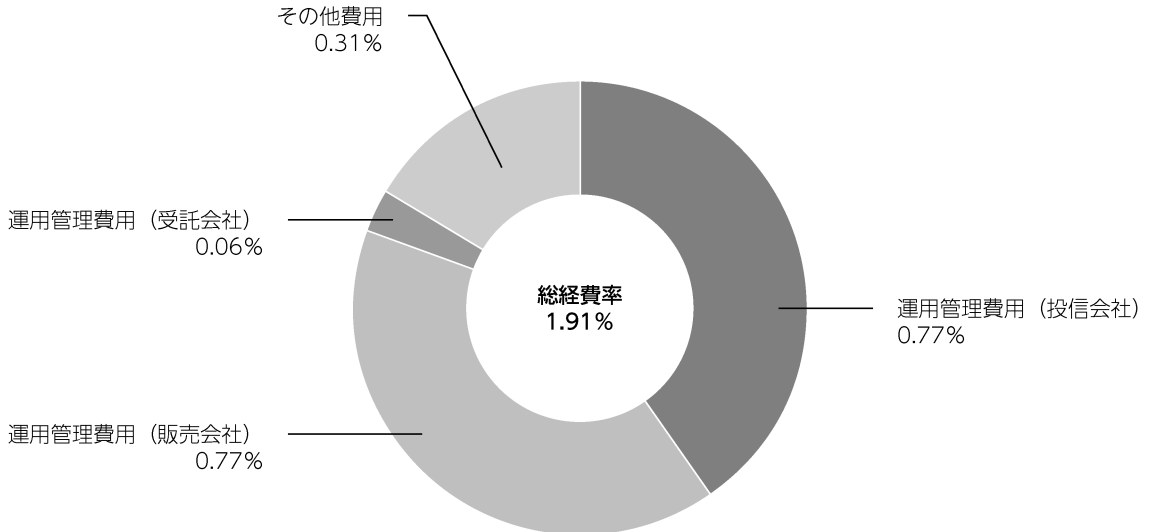
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 9,199	千円 12,404	千口 31,153	千円 42,284

○株式売買比率

(2020年12月15日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	45,653千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	388,587千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月15日～2021年6月14日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 301,186	千口 279,232	千円 385,452

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 385,452	% 90.0
コール・ローン等、その他	42,654	10.0
投資信託財産総額	428,106	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(409,952千円)の投資信託財産総額(420,562千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.81円	1 香港ドル=14.15円	1 シンガポールドル=82.79円	1 タイバーツ=3.53円
1 フィリピンペソ=2.3023円	100インドネシアルピア=0.78円	100韓国ウォン=9.85円	1 ニュー台湾ドル=3.9776円
1 オフショア元=17.1676円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	428,106,270
コール・ローン等	7,653,708
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(詳細欄)	385,452,562
未収入金	35,000,000
(B) 負債	38,196,156
未払収益分配金	34,708,709
未払解約金	195,697
未払信託報酬	3,284,785
未払利息	1
その他未払費用	6,964
(C) 純資産総額(A-B)	389,910,114
元本	347,087,098
次期繰越損益金	42,823,016
(D) 受益権総口数	347,087,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,234円

<注記事項>

- ①期首元本額 339,787,353円
 期中追加設定元本額 14,973,788円
 期中一部解約元本額 7,674,043円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,234円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月15日～ 2021年6月14日
費用控除後の配当等収益額	2,163,069円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	44,497,963円
収益調整金額	1,594,815円
分配準備積立金額	31,630,694円
当ファンドの分配対象収益額	79,886,541円
1万口当たり収益分配対象額	2,301円
1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	34,708,709円

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 220
受取利息	1
支払利息	△ 221
(B) 有価証券売買損益	49,953,001
売買益	50,845,337
売買損	△ 892,336
(C) 信託報酬等	△ 3,291,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,661,032
(E) 前期繰越損益金	31,630,694
(F) 追加信託差損益金	△ 760,001
(配当等相当額)	(1,580,436)
(売買損益相当額)	(△ 2,340,437)
(G) 計(D+E+F)	77,531,725
(H) 収益分配金	△34,708,709
次期繰越損益金(G+H)	42,823,016
追加信託差損益金	△ 760,001
(配当等相当額)	(1,594,815)
(売買損益相当額)	(△ 2,354,816)
分配準備積立金	43,583,017

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,000円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年6月14日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

【第7期】決算日2021年6月14日

〔計算期間：2020年12月15日～2021年6月14日〕

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、6月14日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
3期(2019年6月14日)	円 8,632	% 2.9	149,466.26	% △ 0.5	% 95.8	% —	百万円 309
4期(2019年12月16日)	9,767	13.1	164,119.39	9.8	97.1	—	338
5期(2020年6月15日)	9,257	△ 5.2	149,429.61	△ 9.0	95.7	—	317
6期(2020年12月14日)	12,102	30.7	186,368.08	24.7	97.5	—	364
7期(2021年6月14日)	13,804	14.1	215,274.71	15.5	98.4	—	385

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月14日	円	%		%	%	%
12月末	12,102	—	186,368.08	—	97.5	—
2021年1月末	12,204	0.8	184,503.89	△ 1.0	95.2	—
2月末	13,296	9.9	201,410.31	8.1	96.3	—
3月末	13,948	15.3	212,615.10	14.1	94.8	—
4月末	13,563	12.1	212,377.40	14.0	93.9	—
5月末	13,815	14.2	214,954.70	15.3	95.3	—
5月末	13,692	13.1	213,889.37	14.8	95.1	—
(期 末) 2021年6月14日	13,804	14.1	215,274.71	15.5	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

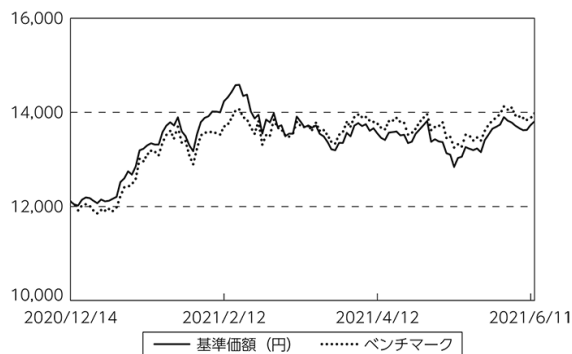
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.5%)を1.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACや韓国のKAKAO CORPなどの株価が上昇したことや、アジア諸国・地域の通貨が円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 株式市況

- ・アジア株式市況は上昇しました。
- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は上昇しました。
- ・米国において追加経済対策が公表されたことや、各国における新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴う経済正常化に対する期待感が高まったことなどから上昇しました。その後も、米国金利上昇や中国における金融正常化、インドでの新型コロナウイルス感染再拡大などが懸念されて下落する局面があったものの、米国金利上昇が一服したことや新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどを背景に上昇基調を維持しました。

◎ 為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、円に対して上昇しました。
- ・アジア諸国・地域の通貨は、台湾ドルやフィリピンペソなどが円に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースやデータセン

ターなどの新しい産業で活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

- ・国別では中国などをオーバーウェイト、香港などをアンダーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は45銘柄としました。
- ・主な売買銘柄は、中国のHANGZHOU HIKVISION DIGITAL-Aなどを全売却した一方、新規銘柄の組入は実施しませんでした。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.5%)を1.4%下回りました。

◎ プラス要因

- ・韓国のKAKAO CORPや中国のWUXI BIOLOGICS CAYMAN INCなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

◎ マイナス要因

- ・中国のNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRや中国のGDS HOLDINGS LTD - ADRなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより世界景気の回復が進む中、中国政府は景気をサポートする姿勢を維持する一方、その他のアジア諸国でも、緩和的な金融政策や景気刺激策など政府による景気下支えに向けた動きが続いています。また、電気自動車（EV）やEコマースなどの需要が堅調な伸びを示しており、

- イノベーション分野での成長機会の増加も期待されています。これらを背景に、企業業績は改善基調を維持していくものと考えており、米国などによる中国企業への締め付け強化や世界各地での新型コロナウイルス感染再拡大による需要の落ち込みなどが波乱要因として残るものの、アジア株式市況は中長期的に堅調に推移するものと考えています。
- ・株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.019 (0.019)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (20) (0)	0.154 (0.152) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.199	
期中の平均基準価額は、13,431円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (75)	千アメリカドル — (—)	百株 2	千アメリカドル 57
	香港	30 (5)	千香港ドル 762 (△ 1)	326	千香港ドル 378
	韓国	— (8)	千韓国ウォン — (—)	5	千韓国ウォン 40,563
	台湾	— (1)	千ニュー台湾ドル — (36)	260	千ニュー台湾ドル 3,958
	中国オフショア	—	千オフショア元 —	63	千オフショア元 286

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月15日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	388,587千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等	
			株数	金額		
			株数	金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	28	28	49	5,396	銀行	
INFOSYS LTD-SP ADR	16	16	32	3,608	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	1	1	28	3,091	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	8	83	79	8,757	消費者サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	17	17	135	14,885	銀行	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	9	7	152	16,732	小売	
GDS HOLDINGS LTD - ADR	13	13	109	11,985	ソフトウェア・サービス	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	24	24	144	15,878	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	28	28	56	6,195	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	146 9	219 9	788 —	86,531 <22.4%>	
(香港)			千香港ドル			
SUN HUNG KAI PROPERTIES	10	10	122	1,726	不動産	
HONG KONG & CHINA GAS	100	100	124	1,757	公益事業	
HONG KONG & CHINA GAS-NEW	—	5	6	87	公益事業	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7	7	334	4,736	各種金融	
CNOOC LTD	310	—	—	—	エネルギー	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	25	25	107	1,519	素材	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	40	40	180	2,558	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	115	115	930	13,164	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	36	36	2,145	30,360	メディア・娯楽	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	51	51	977	13,826	耐久消費財・アパレル	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	30	30	475	6,724	耐久消費財・アパレル	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	130	130	124	1,764	不動産	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	20	20	101	1,430	公益事業	
ATA GROUP LTD	132	116	1,108	15,691	保険	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	75	75	936	13,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	33	33	294	4,165	ヘルスケア機器・サービス	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	30	30	238	3,376	商業・専門サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	30	615	8,710	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,144 16	853 17	8,822 —	124,845 <32.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	16	16	47	3,938	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	16 1	47 —	3,938 <1.0%>	
(タイ)			千タイバート			
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	290	290	1,986	7,012	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	290 1	290 1	1,986 —	7,012 <1.8%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
SM PRIME HOLDINGS INC	187	187	691	1,592	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	239	239	3,617	8,329	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	426 2	426 2	4,309 —	9,922 <2.6%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア)	百株	百株	千円		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	318	318	1,028,730	8,024	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	318	318	1,028,730	8,024
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 2.1% >
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	43	38	307,800	30,318	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCSOFT CORP	0.3	0.3	25,230	2,485	メディア・娯楽
LG CHEM LTD	0.86	0.86	73,100	7,200	素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	0.4	0.4	61,800	6,087	家庭用品・パーソナル用品
KAKAO CORP	2	10	135,500	13,346	メディア・娯楽
SK HYNIX INC	5	5	64,000	6,304	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	51	54	667,430	65,741
	銘柄数 < 比率 >	6	6	—	< 17.1% >
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	170	130	7,826	31,128	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	633	423	1,093	4,347	銀行
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	63	64	2,489	9,902	資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	20	10	988	3,929	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	886	628	12,396	49,309
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	< 12.8% >
(中国オフショア)			千オフショア元		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	3	3	653	11,221	食品・飲料・タバコ
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	63	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	33	33	161	2,767	運輸
ALIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	30	30	257	4,423	ヘルスケア機器・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	7	7	316	5,431	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	136	73	1,388	23,844
	銘柄数 < 比率 >	5	4	—	< 6.2% >
合 計	株 数 ・ 金 額	3,416	2,880	—	379,169
	銘柄数 < 比率 >	45	45	—	< 98.4% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	379,169	90.2
コール・ローン等、その他	41,393	9.8
投資信託財産総額	420,562	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (409,952千円) の投資信託財産総額 (420,562千円) に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.81円	1 香港ドル=14.15円	1 シンガポールドル=82.79円	1 タイバーツ=3.53円
1 フィリピンペソ=2.3023円	100インドネシアルピア=0.78円	100韓国ウォン=9.85円	1 ニュー台湾ドル=3.9776円
1 オフショア元=17.1676円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	446,816,256
コール・ローン等	40,990,738
株式(評価額)	379,169,495
未収入金	26,272,052
未収配当金	383,971
(B) 負債	61,354,090
未払金	26,354,088
未払解約金	35,000,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	385,462,166
元本	279,232,514
次期繰越損益金	106,229,652
(D) 受益権総口数	279,232,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,804円

<注記事項>

- ①期首元本額 301,186,930円
 期中追加設定元本額 9,199,208円
 期中一部解約元本額 31,153,624円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,804円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 279,232,514円

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,359,734
受取配当金	2,360,018
受取利息	1
支払利息	△ 285
(B) 有価証券売買損益	49,125,906
売買益	68,023,735
売買損	△ 18,897,829
(C) 保管費用等	△ 627,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,857,790
(E) 前期繰越損益金	63,297,977
(F) 追加信託差損益金	3,204,979
(G) 解約差損益金	△ 11,131,094
(H) 計(D+E+F+G)	106,229,652
次期繰越損益金(H)	106,229,652

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。